

基山町

No.69

議会だより

基山町議会

検索

町議会ホームページ

<https://www.town.kiyama.lg.jp/gikai/default.html>

ig.jp/gikai/default.html



平成31年 第1回定例会

3月議会

【特集】
平成31年度当初予算

基山町立保育園の卒園式、この場所ではあと1回

平成31年4月30日発行

平成31年度 当初予算

こんなことがはじまります！

平成31年度基山町施政運営方針の2つの大きな柱

安心と安全のまちづくり

- 防災**
 - ・住民参加型の防災講習会、避難訓練等実施
- 防犯**
 - ・防犯カメラ、防犯街灯の整備を拡充
- 交通安全**
 - ・道路のカラー舗装による安全対策
- 健康**
 - ・各区公民館における通いの場の拡大
 - ・特定健診・特定保健指導の実施率向上

基山町の魅力度アップ

- 子育て支援の充実**
 - ・町立保育所および子育て交流広場
- 移住・定住の促進**
 - ・移住体験住宅の活用や移住への誘導
- 新しい農業の拠点づくり**
 - ・農村漁村活性化整備事業
- 合宿所を核とした各種団体、イベントの誘致**
 - ・大会主催者等への直接的なPR

オール基山で

主な取り組み事業

歴史・伝統文化資源を活用した体験型サービス
& 地域の担い手創出事業 2260万円



平成30年度から平成32年度までの地方創生推進交付金事業で、平成31年度は、伝統文化体験や職人の技術体験事業の定着を目指して、多くの集客を行うための情報発信コンテンツ（ホームページ開設など）や電動レンタサイクルの整備を行う。

また、体験型サービス案内所「基山町ビジターセンター」を年度内に設置する。地域集客サービスを拡充することで、人々の特別な1日を演出するとともに基山町の魅力を発信し、おもてなしの取り組み等をネットワーク化する。

病後児保育施設建設事業 3553万円

今回の施設建設事業は、保護者の子育てと就労の両立を支援し、病気の回復期で集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育が困難な乳児・幼児、児童を預かり、病後児保育を実施するものである。

現在、町内にこのような施設がなく、隣接する鳥栖市と協定を締結し、病後児保育を委託している状況である。



▲佐賀市内の病後児保育施設「ぞうさん保育室」

災害復旧

水門周辺および基肄城跡・きざん周辺の原形復旧、亀の甲ため池の復旧・改良等については、平成30年度中の完了は困難であるが、時間をかけて、きちんとした形で仕上げていく。

立地適正化計画策定事業 1200万円

平成26年に都市再生特別措置法が改正され、コンパクトなまちづくりに取り組む都市を支援する「立地適正化計画制度」が創設された。この計画は、人口減少・少子高齢化等の社会構造の変化に対応したコンパクトで持続可能なまちづくりを推進するため、その実現に向けた施策等を検討し、取りまとめるものである。

計画策定により、国の支援措置を受けることが可能となる。

平成31年度は、立地適正化計画（素案）を作成し、平成32年度には、住民の意見等を聴取し計画を策定する。

放課後児童対策事業 (コスモス教室改修) 340万円

コスモス教室は、若基小学校の空き教室を活用しているため、児童の送迎時に支援員と保護者がコミュニケーションをとるスペースがなく、静養スペースも機能が十分ではない。

今回の改修は、コスモス教室の玄関口を改修し、静養室を設置することで、保護者との円滑なコミュニケーションおよび児童の環境改善を図り、児童の健全育成を支援するものである。



▲改修予定のコスモス教室内

平成31年度一般会計予算 67億7482万円

予算特別委員会審査

平成31年度国民健康保険特別会計予算
平成31年度後期高齢者医療特別会計予算
平成31年度下水道事業会計予算

予算総額 20億3313万円
予算総額 2億4349万円
収益的収入予定総額 3億9828万円
収益的支出予定総額 3億8273万円

施政運営方針を 町長に問う

問

「安心と安全のまちづくり」は、予算上どのように反映していくのか。

答

亀の甲ため池の改良事業、基肄城跡の復旧事業に関しては、国・県との調整で時間がかかるが、他の災害復旧に関しては、全力で取り組んでいく。

問

「基山町の魅力度アップ」とは。

答

「オール基山」での取り組みとしてのおもてなし力による好循環を生み、町内外へ発信を行うためのコンテンツが必要であり、総合計画にもある歴史・文化的な周遊コースをはじめとした事業に取り組んでいく。



保健センター横に病後児保育施設を建設

問

なぜこの場所に建設するのか。

答

保健センターからすぐに駆け付けられる場所で、数カ所検討した結果最適であると判断した。

問

日照時間、落雪等の問題は、検討されたのか。

答

照度は、JIS規格で学校を対象に考えた場合、時間帯において基準をクリアしている。また、落雪に関しても想定される落雪量の4倍を基準としても問題ないと判断している。

問

耐火ガラスが不要となる場合の予算額変更は、どのように対処するのか。

答

耐火ガラス更新予算の半分程度で渡り廊下建設を予定している。

問

建設の緊急性および類似施設の視察先については。

答

幼保無償化により、就労世帯の増加を見越し必要性を判断した。また、鳥栖市レインボー保育園、他2市町の施設を視察した。

提案 施設の必要性を認識しながらも、設置場所に問題点があり、議会に対して今後も丁寧な説明を行うよう提案した。

本会議での討論

反対意見

耐火ガラス不要の更新や渡り廊下の追加変更図面が、当初資料で提示がない。また、変更理由や予算がどのように変わったのかの説明も不十分である。

火災・地震等を想定した場合、その場所が本当に良いのか疑問である。

賛成意見

利用者のニーズがあり、他市町の施設を利用してある状況を考慮し、何よりも子育て支援になる。場所は、保健センターに近いことで、利便性が高く、利用向上となる。

歴史・伝統文化資源を活用した体験型サービス&地域の担い手創出事業を計画

問

ビジターセンターの設置場所、人員配置、維持管理については。

答

平成30年度の実績として、散策ガイドブックを平成31年4月から配布できるよう準備中で、資源調査、イベントの開催については実施済み。平成32年度の事業計画については、831万円のソフト関連事業を予定している。

提案

500万円以上の契約を基山町観光協会に随意契約したことや、平成31年度の委託先が基山町観光協会もしくはおもてなし協議会(仮)となっていることは問題であり、公募型のプロポーザルで選定するよう提案した。



平成30年度 一般会計補正予算 2億4655万円を減額 予算総額は95億8099万円に

主な補正内容

歳入

現年発生災害復旧費負担金	国からの補助事業費減額のため	▲1871万円
社会資本整備総合交付金	総合体育館改修工事分	5500万円
地方創生推進交付金	メモリアルタウン基山プロジェクト分	▲355万円
社会資本整備総合交付金	地域優良賃貸住宅 (アモーレ・グランデ基山)	1262万円
プレミアム付商品券事務費補助金		129万円



▲総合体育館



▲除去された不良住宅

歳出

不良住宅除去補助金	対象物件3棟にとどまる	▲370万円
ふるさと応援寄附基金積立金		1325万円
浄化槽設置整備事業補助金	予定22基に対して11基の申請	▲407万円

平成31年度に繰り越された事業 総額16億2202万円

総務費	2億9858万円	・基山町子育て・若者世帯の定住促進住宅整備事業 ・子育て・若者世帯の住宅取得補助金 など
民生費	6億1880万円	・基山保育園等建設事業
農林水産業費	1901万円	・農村地域防災減災事業 (ため池改良計画概要書作成業務) ・道整備交付金事業(林道寺谷線道路改良)
土木費	2億7862万円	・基山保育園等建設に伴う車路線等道路改良事業 ・本桜・城の上線道路改良事業 ・基山駅前広場改修事業 など
教育費	7522万円	・小中学校教室エアコン設置事業
災害復旧費	3億3177万円	・農地農業用施設災害復旧事業 ・林道施設災害復旧事業 ・農林地崩壊防止事業 ・公共土木施設災害復旧事業

基山町職員の勤務時間、休暇等の一部改正

時間外勤務の上限を設定

審査、調査
の担当課

総務企画課・財政課・まちづくり課
税務課・教育学習課・出納室

総務文教常任委員会

第1回定例会 議案審議

町職員の勤務時間、休暇等
に関する条例の一部改正

問 条例の一部改正の内容は。

答 これまでは時間外勤務の上限はなかった。平成31年度4月より、国に準じて2段階の上限を設定する。

問 上限設定により、職員の勤務時間の把握方法は。

答 出勤、退庁時間はパソコンの内部記録簿に入力し、時間外勤務の退庁時間は警備員が確認する。

問 時間外勤務の上限に係る罰則はあるのか。

答 民間事業者はあるが、官公署は直接の罰則規定はない。命令を行った者が、服務違反の懲罰処分の可能性は考えられる。

問 職員の健康管理について。

答 平成31年度から3カ月に1回役場内で、産業医より休職している職員や時間外が長期に及ぶ職員の心のケアを行う。

提案 条例の一部改正を職員に周知徹底し、健康管理や勤務時間管理を十分に図るよう提案した。



▲職員の健康管理がサービス向上に

一般会計補正予算

メモリアルタウン基山
プロジェクト業務委託料

▲666万円

問 委託料の減額更正の理由は。

答 地方創生推進交付金事業のメモリアルタウン基山プロジェクトが不採択となった。その後、体験型サービス&地域の担い手創出事業が採択されたため、対象外となった予算を減額した。

洪水・土砂災害ハザード
マップ作成業務委託料

▲82万円

問 どういう見直しをしたのか。

答 県の浸水想定区域見直しは、近年の豪雨を考慮し大幅に拡大する。1時間雨量100ミリが6時間連続することを想定して作成した。

問 町民への配布はいつになるのか。

答 配布前に区長会で説明を行い、5月の広報と一緒に配布する。

所管事務調査

葬祭公園について

築41年の施設であり、老朽化と利便性について問われてきた。そこで委員会は担当職員と委託業者の職員の説明を受けながら、2階にある待合室の部屋とフロア、トイレ等を視察。階段が急であり昇降機が設置されているが、安全上、利用者は職員の操作の下、使用するものになっている。1階の火葬炉2基は、設置後41年を経過し既に製造中止であり、交換部品もなく慎重に操作されている状況がうかがえた。

今後の補修費用のランニングコスト、財政状況等を把握し、施設改修となった場合の設置場所の問題がある。最も重要な町単独事業か広域事業とするのか、議会も議論できるように事前経過状況の説明や判断材料となる資料の提出を要望した。

地域優良賃貸住宅関係の条例の一部改正

アモーレ・グランデ基山 7月入居へ

厚生産業常任委員会

審査、調査
の担当課

住民課・こども課・健康福祉課
定住促進課・産業振興課・建設課

第1回定例会 議案審議

地域優良賃貸住宅基金の設置、管理及び処分に関する条例及び地域優良賃貸住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例

問

旧役場跡地の地域優良賃貸住宅「アモーレ・グランデ基山」の進捗状況は。

答

2月末現在で68%程度で、予定通りの工程で進んでいる。

問

7月からの入居になるが、就学児童生徒のいる世帯数および入居が学期途中になることの影響はないのか。

答

就学児童生徒がいる世帯は30世帯中8世帯ある。教育委員会と調整を行い、滞ることがないよう対応する。

問

工期の遅れや騒音に対する近隣住民からの苦情はないか。

答

苦情はあったが、今後とも特別目的会社と

行政とで真摯に対応していく。



▲アモーレ・グランデ基山建設現場

災害弔慰金の支給に関する条例の一部改正

問

災害弔慰金の対象となる規模、定義および判断は。

答

災害救助法が適用された場合のみ対象となる。基山町は50世帯が減少した場合、県内の自治体が適用対象となった場合は対象となる。

問

災害救済資金貸付の保証人の資格と滞納となった場合のリスクは誰がとるのか。

答

保証人は成人の方であれば所得、資産の制限はない。滞納のリスクは最終的には町負担になる。

一般会計補正予算

自殺対策計画策定委員会
委員謝礼 ▲11万円

問

自殺対策計画策定委員会委員謝礼の減額理由は。

答

委員10人のうち5人が公職であり、報償費が発生しないため。

問

今年度中に策定できなかった原因は何か。

答

職員1人が病休となり手つかずの状態であったため、県の許可を得て平成31年度に実施する。

提案

法定義務がある計画策定を安易に翌年度に繰り越すのではなく、今後は協業体制の充実を図り実施していくよう提案した。

所管事務調査

多世代交流センター憩の家の運用状況について

19事業のうち、町保健師と協力して行う健康相談が未実施。平成31年度以降で実施を進めている。キッズルーム利用の約6割が町外者で、今後町内者に制限がかかるのであれば、町外者の使用料の検討も考えていくとのこと。



▲憩の家にて意見収集

子育て世代包括支援センターの運用状況について

昨年10月から今年1月までの相談内容は、保育所や子育て関連の相談が多い。産後4カ月まで毎月訪問を行い、信頼関係を築いている結果が身近な相談につながっているとのこと。

全議案および賛否表

全会一致で可決・同意した議案

平成31年 第1回定例会（3月1日～3月22日）

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議案 1	町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	同意 2	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
議案 2	地域優良賃貸住宅基金の設置、管理及び処分に関する条例及び地域優良賃貸住宅設置及び管理条例の一部改正について	議案 6	平成30年度一般会計補正予算（第7号）
議案 3	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	議案 7	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
議案 4	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	議案 8	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案 5	地域優良賃貸住宅の指定管理者の指定の期間の変更について	議案 9	平成30年度下水道事業会計補正予算（第3号）
同意 1	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	議案14	平成31年度一般会計補正予算（第1号）
		議案15	平成30年度一般会計補正予算（第8号）
		発議 1	町議会委員会条例の一部改正について

賛否が分かれた議案

○賛成 ×反対 議長は採決に加わりません。

議案番号	議 案 名	賛 否 表											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		松石健児	大久保由美子	末次明	栗野久明	久保山義明	牧園綾子	木村照夫	河野保久	重松一徳	鳥飼勝美	大山勝代	松石信男
議案10	平成31年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×
議案11	平成31年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議案12	平成31年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議案13	平成31年度下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

議長交際費執行状況表（平成30年度10月～3月）

支出種別	支出金額	支出の相手方及び行事名等	
御 祝	3,700	11/10	第71回佐賀県児童生徒理科研究発表会 基山町議会議長賞楯
接 遇	15,000	11/7～9 11/12～14	厚生産業常任委員会視察研修 2件 総務文教常任委員会視察研修 3件
接 遇	6,000	2/5～6	議会運営委員会視察研修 2件
会 費	24,000	2/25	平成30年度基山経済クラブ年会費
御 祝	5,000	3/23	JAさが基山支所女性部総会
合計件数(件)	合計額(円)	累計件数(件)	
5	53,700	9	
		累計額(円)	
		73,994	



問

1学級増の基山小 今後の増改築は増築の必要性はなく改修で対応

久保山 義 明 議員

問 基山小校区内では、今後も子育て世代の流入が予想されるが。

答 今回は特別支援学級を会議室に集約し、改修することで対応する。今後の推計を見ても、数年は特別教室等を普通教室に転用することに対応できると考えている。

問 特別支援学級の増加も視野に入れながら対応すべきだが、学区割りの再編についてどのように考えているか。

答 今後の就学児童の増加の中で検討はすべきと考えるが、しばらくは現在のままで対応できる。

問 普通教室と特別支援学級との間に設置されている通級指導教室（1週間に2時間程度）を若基小にも設置すべきでは。

答 現在は対象者が少ないが、今後詳細な調査を行っていきたい。

問 若基小周辺から統合の噂が絶



▲クラス増の基山小学校

えないが、学校がなくなると言うことは地域の文化がなくなると考えている。基準となる目安は。

答 通達では、小学校で6クラスが基準となり、若基小では現在9クラスである。1クラスの人数も多いため、統合の対象ではない。

問 特色のある若基小を目指し、周辺の地区計画等による人口増加への期待は。

答 学力診断テストで大きな伸びを示している。これからの夢のある学校として期待する。



問

消防団の抱える課題解決は段階的に議論を重ねていきたい

栗野 久 明 議員

問 将来、消防団員の担い手不足が生じる部はないのか。

答 現在でも行政区単独で編成している第3、4、5、7部については、団員の対象者が少ない中で確保していただいている。

問 火災時に、即出勤できる人員編成となっているのか。

答 出動人員が少なくなる昼間の火災対応のために、平成27年度から町内に勤務されている消防団OBを対象に、支援団員制度を導入し人員を確保している。

問 少子高齢化が進む中、将来団員の確保が難しい状況となることが想定される。消防団を維持・継続するに当たっての問題点は。

答 団員確保や各部の人員定数の問題等があり、各地域や消防団各部との意見交換を行っている。

問 解決策として、消防団各部の



▲長崎街道沿いにある第9部格納庫

統合や再編成など、町民の意見もあるが、行政区としては統合による施設の資金調達が困難なため、町が管理する施設にできないか。

答 町全体で4カ所程度の消防団編成となれば、町の管理施設にできると考える。

問 再編成等も含め、議論を進めることが大事であると考えているが。

答 今後も消防団の維持強化については、段階を踏みながら議論を重ねていきたい。



問

防犯灯など設置の道筋は
答 区長・まちづくり提案で申請を

大山 勝 代議員

問 防犯灯とカーブミラーは、平成30年度何基設置したか。

答 防犯灯は12基、カーブミラーは1基を設置。

問 私たちが行った町民の方へのアンケートで、町の中の改善点を聞いた。防犯灯・カーブミラーの設置の要望が多かった。早期に設置できる道筋、基準はあるか。

答 防犯灯は「基山町防犯街灯設置基準等に関する要綱」で定めている。地元の区長から申請書を出してもらい、町が設置する。カーブミラーは地元の要望・道路事情など様々なケースがあるので、区長や町民の方から「まちづくり提案」で申請していただく。その後、町は実情を調査して設置の判断をする。設置の有無は、提案者へ内容の説明をする。



▲最近設置された防犯灯

性的マイノリティへの理解と保障を
問 最近「LGBT」関連のニュースをよく目にする。その方たちへの理解のためには、行政や学校現場はどうあるべきか。

答 正しい知識の普及や偏見・差別の解消を目指した啓発活動が必要だ。



問

空き家等発生しやすいケースへは
答 個別に意向を調査し対応している

牧 園 綾 子議員

空き家問題での予備軍に対しての対策は

問 基山町空家等対策計画で定義にある空家等とは、管理面の問題の中でどの段階で判断するのか。

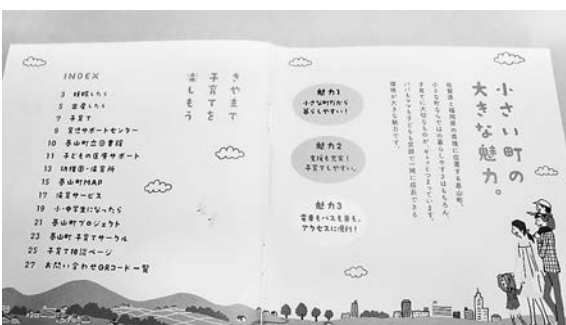
答 実態調査において、おおむね1年程度の期間に、手入れを行った形跡のない家屋、居住の実態のない家屋について空家と判断している。

問 所有・相続の問題、経済的な問題、利活用の問題とそれぞれ内容を記載しているが、現在どう対応している状況か。

答 所有・相続の問題には、司法書士や法務局職員等と連携し助言等行っている。経済的な問題には、空き家の解体の支援を行っている。利活用の問題には、空き家バンク「すまいるナビ」や移住・住みかえ支援機構のマイホーム借り上げ制度、空き家等の譲渡に係る税制優遇措置の紹介、放置による問題の啓発などを行っている。

子育て支援のワンストップ化に向けて
問 内容変更に対する改訂はいつするのか。

答 新しい町立保育所が開所する平成32年度に改訂版の発行を検討している。その間概要を記載したリーフレットを作成し、ガイドブックと併せて配布する。



▲平成30年3月発行のきやま子育てガイドブック



問 家賃減額の補償は

答 町外入居9世帯に対して行う

重松 一 徳議員

問 子育て・若者定住促進住宅（アモーレ・グランデ基山）の入居日が4月から7月へ変更したことで問題は発生しなかったか。

答 先行受付申し込み者に対して、懸念事項の聞き取りをして個別に説明等を行い、問題は発生しなかった。

問 3カ月遅れたことに対して、家賃減額の補償はあるのか。

答 既に入居が内定していた町外9世帯に対して、維持管理会社が家賃1カ月相当を補償する意向を町は了承した。

問 家賃減額の補償は何世帯か。

答 町外入居者14世帯中9世帯になる。

問 入居予定の全30世帯に対して、家賃減額の補償を町がするべきではないのか。



▲アモーレ・グランデ基山7月入居に

答 入居日が変更になることが明らかになった時点で入居が確定した9世帯に対して、維持管理会社が行うのであり、町としては考えていない。

問 今後、想定外の火災や地震等により入居が困難になる場合を想定して、条例や施行規則の見直しを行い、家賃の減額や徴収の猶予を検討しては。

答 様々なことを想定しなければならぬ面もあり、今後慎重に検討したい。



問 町の認知症の実態は

答 発症率は高齢化に伴い上昇

河野 保久 議員

問 町の認知症の実態は。

答 介護保険の認定を受けた方で認知症の判断基準である日常生活自立度Ⅱ以上の方の人数を見ると横ばい。発症率は、高齢化に並行して上昇していると考えられる。

問 30年度の認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座の実績は。

答 サポーター講座は9回開催し142人、ステップアップ講座は2月からの開催で14人参加。今後とも継続していきたい。

問 認知症声かけ訓練は。

答 30年11月に第6区で実施して61人参加、31年2月に10区で実施して71人が参加された。当面は、町全区での開催を目指していきたいと考えている。

問 認知症カフェは。



▲10区での声かけ訓練

答 月に2回開催。まちづくり基金で運営支援をしていたが、31年度より基金がなくなるので協議を行い、運営を支援していきたい。

問 見守りネットワークは。

答 30年度はコープ佐賀と協定締結し、現在は6事業所と締結。

問 近隣市町と有事の際の連携対応のための対策協議会は。

答 鳥栖地区広域市町村圏組合の構成市町と連携を深めるとともに、対策協議を進めていきたい。



問 町営住宅保証人の削除を
答 連帯保証人の削除を検討する

松石 信 男議員

問 国は、昨年「公営住宅管理標準条例(案)」の改正について通知を出した。それにより町は、①保証人の規定の削除②家賃の減免と民生部局との十分な連携③入居資格・入居者条件の見直しをすることになる。現在、町では町営住宅に入居するには連帯保証人が2人必要だが、県内の市町では1人が多数となっている。保証人の削除を。

答 入居者の資格に、「連帯保証人2人や国税・地方税を滞納していないものであること」の削除を含めた検討を行い、条例は平成31年度に改定する。

問 家賃の滞納者に対しての福祉の支援や相談窓口はどうなっているのか。

答 収入も分かるので、民生部局や県の相談窓口の案内をしている。貧困に対しては、生活保護などで対応する。



▲町営住宅園部団地

国税 協会けんぽの2倍

問 国税の引き下げを求める町民の声が多い。加入世帯の8割が高齢者などの「無職世帯」だ。中小企業の労働者が加入する協会けんぽに比べると保険料はどうか。

答 42歳夫婦、子ども2人、所得233万円のモデル世帯で比較すると、国税は45万2千円。協会けんぽは21万9千円となる。

問 子どもが増えれば国税が上がる。均等割の減免を。

答 国税の県一本化の中で厳しい。



問 人口減少地域への対策は
答 宅地開発を推進

松石 健 児議員

「オール基山」の取り組み

問 なぜ「オール基山」の取り組みが必要なのか。

答 少子高齢化や人口減少の進展は、各種の地域間競争を激化させており、それに勝ち抜くためには、自治体と住民の一体感や住民パワールの結果が重要となってきた。

問 町長独自の「オール基山」とは。

答 町内で動いている具体的な取り組みを例示して、4つのステップをもって、それぞれのプロジェクトの推進を支援したり、新しいプロジェクトを起こしていくこと。

問 既に活躍している団体や取り組みはたくさんある。まずは庁舎1階等で町民に紹介するスペースを作るべきでは。

答 スペースの問題はあるが、まちなか公民館の有効活用等も含めて考えていきたい。



▲地元の取り組み等を庁舎で紹介している自治体

町人口開示方法と行政区の現状

問 男女別の人数および世帯数の表記と併せて、自然増減、社会増減の数値を表記できないか。

答 31年度より同要望の他、職権削除、転出取消の数をプラス・マイナスで表示するように準備する。

問 人口減少が著しい行政区への対策は考えているか。

答 対象地域のうち、市街化区域に隣接する地区は、地区計画を活用した宅地開発の推進を行う。けやき台などについては、引き続き移住定住などの推進を行っていく。



問

役場職員の働き方はこれで良いのか
答 労働時間増加にならぬよう配慮

末次 明議員

問 職員数と仕事量のバランスは、適正に機能しているか。

答 各種重点施策の実施、他律的・突発的な業務、多様化する町民ニーズへの対応、地方分権による権限移譲に伴う事務の増加、災害への対応で業務量は増加している。一方、職員数は出産・育児世代の休業、急な退職による職員不足と大量の定年退職による若年化が起きており、積極的に職員数の確保に努めている。

問 今のまま新規事業拡大、住民サービスの充実を推し進めると人手不足になるのは明らか。全ての業務内容を見直し、役場職員がする仕事を選別すべきでは。

答 業務については常に見直しを行い、最小限の予算や人員で効率に行うことが重要と考える。このことから、課の再編や係の新設や統合などを毎年実施している。

ため池の現状と管理は

問 町内ため池の所有者、水利権者の把握や、老朽化し、災害発生の危険性が高いため池に町としてどう取り組むのか。

答 国も決壊による水害を防ぐための新法を制定し対応することとしている。その状況を注視したい。

問 本校団地にある2つのため池は農業用として管理されている。東側の池は他に活用できないか。

答 調整機能があり、埋め立てによる機能廃止は困難。検討はする。



▲本校団地に隣接するため池



問

町営球場の早期改修を
答 今後計画的に改修していく

鳥飼勝 美議員

問 建設後44年を経過した球場は老朽化が進み、ナイター照明倒壊等の危険性がある。早急な改修が必要ではないのか。

答 今後、計画的な改修が必要と考えている。

問 今後、球場全体の総合的な改修が必要ではないのか。

答 球場全体を再整備する方針はない。個別的な改修を考えている。

平成31年度重点事業は何か

問 松田町長、4年目の重点事業とは何か。

答 「安心と安全のまちづくり」と「基山町の魅力度アップ」を2つの大きな柱として取り組む。

問 具体的な取り組み方針は。

答 豪雨災害の復旧復興と防犯カメラ、防犯街灯設置、町立保育所建設や子育て支援等に取り組む。

町営住宅園部団地の将来構想は

問 建設後50年を経過した園部団地の建て替えは実施するのか。

答 老朽化が進んでいるので、建て替えることは決定している。

問 建て替える場所を含め、基本方針を策定すべきではないのか。

答 現在の場所での建て替えや他の町有地での建て替えを含め、平成31年度中に基本方針の素案を策定する。



▲改修が急がれる町営球場



問 学校で児童虐待の緊急点検は
答 問題となる案件はなかった

大久保 由美子 議員

児童虐待防止の取り組みは

問 教育委員会に虐待防止のマニュアルはあるのか。

答 学校の危機管理対応マニュアルに従い関係機関と連携を図る。

問 野田市の児童虐待死亡事件を受け、協議や対策をしたのか。

答 学校で研修を深め、虐待の疑いがあれば関係機関に通報する。

問 こども課、子育て世代包括支援センターの虐待防止の対策は。

答 予測や兆候があれば、関係機関と連携、情報収集確認後、個別ケース検討会を開催し対応する。

小中一貫教育の推進について

問 小中一貫教育基本計画とは。

答 3校の小中学校が、共通目標、指導内容、指導方法等を義務教育9年間を貫いて設定。基礎学力の

定着と系統的教育課程の実現を目指し、中一ギャップ解消や不登校等の未然防止、グローバル社会に対応できる人材育成などを図る。

問 基本計画に町独自の特色は。

答 小学校での英語科先行実施、定期テストの一部実施。9年間を通して、町の郷土と歴史の力りキュラムを設けて「基山学」の推進を図る。



▲小中連携の朝のあいさつ

他「特別の教科 道徳」について



問 園部地区の振興策について
答 観光農園としての活用を図る

木村 照 夫 議員

問 この地域をどのように想い、今後の活性化計画等はあるのか。

答 多くの観光客が集まる大興善寺があり、近隣には西日本全域から買い物客で賑わう鳥栖プレミアムアウトレットもある。これらの集客を考えながら、園部地区に基山の新しい農業の取り組みと想いを結集することで、園部地区および町全体の活性化に繋がればと考えている。

問 後継者不足に伴う農業の対応策は。

答 農地付空き家を取得する場合には、農地の下限面積を1㎡まで引き下げる特例を農業委員会で決定した。定住して農業ができる環境づくりを進めていく。また、中山間地域に就農できる圃場づくりのため、耕作放棄地対策としてエミューの飼育やキクイモの生産に力を入れていきたい。

問 新規就農者の取り組みは。

答 平成30年度までに6人が露地野菜やハウスでの施設野菜の栽培をされている。園部地区でも意欲的に取り組んでいる新規就農者もいるので、今後、地域の農業の担い手として活動が期待される。

問 観光農園の展望は。

答 開業した農家カフェや7月にライチの観光農園が一部オープンする。また、柿やいちご、ブルーベリーなどの果樹園もある。今後、園部地区を回遊できる観光農園ゾーンができればと考えている。



▲オープンした農家カフェ

タブレット議会と議員相互の自由討議を学ぶ

議会運営委員会

行政視察

平成31年2月5日～6日

タブレット議会を平成27年には本格稼働

福岡県嘉麻市

現在、基山町議会はタブレットを使ったペーパーレス化を調査検討中である。先進地である嘉麻市は、平成25年から議会運営委員会で議会のペーパーレス化の協議を始め、各常任委員会での協議結果を取りまと



▲タブレット操作をしながら進める視察の様子

め、ペーパーレス化の推進を決定した。平成26年3月に専門部会を設置し、同6月に補正予算を計上し、平成27年5月には本格稼働が開始されている。また、タブレットの使用基準を定めた「嘉麻市議会タブレット端末使用マニュアル」を制定し、適正な運営に努めている。今後、基山町議会として、4月の議員改選後速やかに調査研究が必要と感じた。

タブレット導入の経緯と議員相互の自由討議について

大分県杵築市

杵築市議会のペーパーレス化事業は、平成29年9月にタブレットを導入した。議員相互の自由討議については、基山町では各常任委員会の中で議員間の自由討議を行っているが、杵築市では議会運営委員会で協議後、本会議で1項目当たり60分以内で全議員による自由討議が行われる。本会議最終日に決議案を上程し、可決したら執行部に議会として政策提言の形で提出している。

意見書等の結果

基山町の公益に関する事柄について、国会や関係行政庁に対して議会の議決に基づき意見書を提出することができます。詳しくは事務局にお尋ねください。

区分	件 名	内 容 (概略)	結 果
意見書	消費税増税に反対する意見書	安倍内閣が実施した、2014年4月からの消費税率の5%から8%への引き上げは、消費を大きく後退させている。8%増税前に比べ、家計の消費支出は年間25万円も落ち込んでいる。さらに10%増税を強行すれば、暮らしの悪化だけでなく、経済そのものが壊滅的打撃をうけるのは明らかである。 「百害あって一利なし」の10%への増税は中止しかない。景気対策をいうならば、「消費税を増税しないこと」である。	不採択 (賛成少数)
陳情書	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の趣旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情書	全国知事会では、「米軍基地負担に関する研究会」を開催し、2018年7月に意味のある提言を発表した。 基山町議会に対して、全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨を支持し、国に意見書を提出する事を求める。	全議員に配布
	奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情書	人工林を造り過ぎてしまったことは、林野庁も認めているので、この税を使って、林業採算の取れない放置人工林は以下の目的のために、間伐ではなく一定面積を皆伐し、天然林に戻して行くべきであると陳情する。 ・山の保水力回復 ・大雨でも崩れにくい災害に強い森造り ・野生動物たちの餌場を山奥に復元することによる棲み分けの復活 ・花粉症の軽減	全議員に配布

救急搬送出動5419件（前年比411件増）

鳥栖・三養基地区
消防事務組合

・平成31年度予算

歳入歳出それぞれ14億7802万円とし、前年度比4487万円の減額（2.95%減）。
人件費などの総務費は6291万円増。

・平成30年度補正予算

歳入歳出それぞれ352万円を追加。
予算総額15億4299万円。
時間外勤務手当 775万円増。平成30年7月豪雨の他、
救急搬送等の出動増によるもの。

【主な歳入】

各市町負担金 13億7951万円
（基山町負担金）2億1893万円
財政調整基金繰入金 8825万円

【主な歳出】

総務費人件費等 13億8556万円
消防費（車両整備等） 922万円

高齢者の6人に1人が要介護認定者へ

鳥栖地区広域
市町村圏組合

1市3町（鳥栖市、基山町、みやき町、上峰町）の高齢者（65歳以上）の人口は3万3140人。高齢化率26.7%。要介護認定者は5440人。要介護認定率16.2%。3年ごとに改定があり、今年は第7期の2年目になる。

議案第1号 監査委員の選任について

議案第2号 平成30年度一般会計補正予算（第2号）

補正後予算額 1634万円

議案第3号 平成30年度介護保険特別会計補正予算（第2号）

補正後予算額 93億4232万円

議案第4号 平成31年度一般会計当初予算

歳入歳出予算額 1566万円

議案第5号 平成31年度介護保険特別会計当初予算

歳入歳出予算額 96億785万円



より効率の良い清掃施設組合の運営に向けて

筑紫野・小郡・基山
清掃施設組合

平成31年度予算 21億9035万円（前年度比1009万円減）

歳入の主な内訳

分担金 18億7793万円（前年度比1431万円減）
・筑紫野市 10億3428万円
・小郡市 6億927万円
・基山町 2億3438万円
使用料及び手数料 8730万円
有価物売却料 8601万円
売電収入 1億2414万円

歳出の主な内訳

一般管理費 1億790万円
施設管理運営費 12億7279万円
公債費
・元金 7億5350万円
・利子 3559万円

町からの回答を掲載します

【農業関連】

意見 農業従事者のリーダーを育成してほしい。

回答 基山町では農協や普及センターと連携し、新規就農者を呼び込むため広報活動や補助金制度、農業次世代人材投資事業の活用など各施策を実施している。これまで6人が就農している。今後は集落営農組織を法人化するとともに中心経営体として位置づけ、リーダーとしての役割を担ってもらうこととしている。

【商工関連】

意見 基山駅前が暗い。ライトアップし、ロッカーを設置してほしい。

回答 照明灯設置箇所の変更や高さ、角度の調整など明るく照らす範囲が広くなるように改修する。ロッカーは利便性向上のために必要と考える。ただ、防犯面や利用面から人目のある場所であることが望ましく、駅舎内への設置も考えられるのでJR九州と検討をする。

【定住促進関連】

意見 園部団地の建て替えはどうするか。

回答 多様な世代が共生するため、高齢者世帯向けや、子育て世代・若者世代向けの整備を行う。また、現在の地域コミュニティを崩さないよう建て替えに伴う団地余剰地活用などの周辺地域の活性化も念頭に、居住者の意向調査を行い、現地・非現地建て替えの両面で検討している。

【防犯関連】

意見 安心・安全なまちづくりのため、危険箇所を予測して防犯カメラを設置する必要がある。

回答 公共施設を中心に毎年計画的に設置している。また、自動販売機の売り上げを活用した設置も行っている。今後も地域の要望や警察の情報をもとに精査し、危険箇所に設置を行っていく。

【防災関連】

意見 避難場所が町民会館では高齢者は避難できない。地区の公民館等を避難所に指定してほしい。

回答 避難所開設は町職員が対応しているが、現状では各地区の公民館では同様の対応をすることは困難と考えている。今後、各地区の自主防災組織の自主的な取り組みとして対応できないか検討していく。

【教育関連】

意見 現在、大学生の約半数が奨学金制度を利用している。社会人になる時点で借金からのスタートである。小中学生時からお金の活用、貯金などの問題を学校で教育してほしい。

回答 現在、金銭教育については小学校では算数や学級活動を通して行っている。中学校ではキャリア教育の一環で報酬・給与の使い方やライフプラン設計について学級活動を行っている。

【高齢者福祉関連】

意見 敬老会は75歳が対象だが今後も町民会館で開催できるのか。80歳以上になるのか。

回答 対象年齢は平成31年度から段階的に77歳まで引き上げる。会場は今後も町民会館を予定している。平成31年度から2年間は76歳以上、平成33年度からは77歳以上とする。



▲11月16日(金)の町議会と語ろう会

※町への要望は、町民の声としてこれからもしっかり伝えます。

※詳しい参加者の意見と議会側の回答およびアンケートは、町議会ホームページに掲載しています。

編集後記

議会だよりの編集から多くを学びました

牧園 綾子

議会広報編集委員会から広報広聴常任委員会となり、議会だよりの発行とともに、町議会と語ろう会の開催も企画の段階から行うことになりました。どうすれば町民の皆さんの声をしっかり聞くことができるか悩んだ4年間でした。その中で、議会だより発行時の編集方針を、1年をかけて基本マニュアルとしてまとめることができました。読みたくなる紙

面作りを誰でも分かりやすい内容で、プロセスが分かる情報誌としての議会だより発行を継続して目指していきます。



説明責任を果たす

松石 健児

副委員長として4年間携わってきました。議会だよりの紙面に関して、広く町民の方に理解していただけるよう委員会メンバーと色々と議論してきましたが、慣れない作業で苦労しました。今後も議会の説明責任を果たし、読みがいのある議会だよりを模索していきます。

委員を終えるに当たり

大久保 由美子

委員会では多くの経験と学びを頂きました。中でも議会だよりの編集には、町民の方に分かりやすく、興味を引く内容に心がけ、意見を交わし合い発行してきました。これからも議会活動の見える化を目指した情報誌となるよう願っています。

広く聴き広く報せる

末次 明

私たちには町民の皆さまの声を広く聴き、基山町議会としての活動や議員一人一人の議会での発言を町民の皆さまに広く報せる義務があります。「議会だより楽しみにしています。」と言っていたことが一番の励みになりました。

編集委員を終えて

木村 照夫

町民の皆さまに伝えるべき内容は何だろうと、慎重に審議し、分かりやすく楽しんで読んでいただける広報誌づくりを目指しました。

読み手側の目線で作成

栗野 久明

私は2年間の編集活動でした。読み手側の皆さまの目線で文章を書くことは大切ですが、文字数の制約を受けながら、端的に表現することはさらに難しいことでした。少しでも読みやすい紙面になれば幸いです。2年間ありがとうございました。



▲活発な意見が飛び交った委員会

令和元年 第2回基山町議会定例会会期日程（案）

※この日程は、状況により変更することがあります。

6											月
14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	日
金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	曜日
9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分			9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	時間
本会議	委員会	委員会	委員会	本会議	休会	休会	本会議	本会議	本会議	本会議	議事内容
委員長報告、 討論・採決	各常任委員会 (調整)	総務文教常任 委員会	厚生産業常任 委員会	議案審議、 委員会付託			一般質問	一般質問	一般質問	会期決定・提 案理由説明等	備考

委員 木村 照夫	副委員長 松石 健児	委員長 牧園 綾子
委員 大久保由美子	委員 末次 明	委員 栗野 久明

広報編集委員会